

賃金動向に関する調査

平成26年4月
名古屋商工会議所

【調査概要】

◎目的

会員企業の今春以降の賃上げの状況等を把握し、今後の本所の事業活動の参考とするため調査を実施。調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成26年4月10日～4月23日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、メールで依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 239社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	65社	27.2%
建設業	28社	11.7%
卸売業	36社	15.1%
小売業	18社	7.5%
サービス業	64社	26.8%
その他	28社	11.7%

【規模】

～20人	93社	38.9%
21～50人	42社	17.6%
51～100人	28社	11.7%
101～300人	28社	11.7%
301～500人	13社	5.4%
501～1,000人	10社	4.2%
1,001～3,000人	12社	5.0%
3,001人以上	13社	5.4%

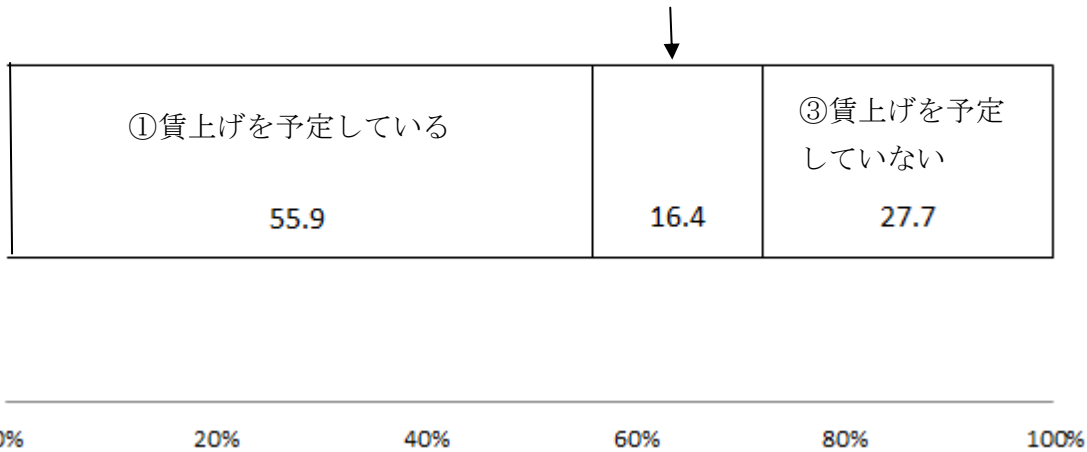
※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

(1) 本年4月以降の賃上げの予定について

◎ 回答企業の72.3%が、本年4月以降賃上げ予定・検討中と回答

本年4月以降、「賃上げを予定している」とする企業は55.9%。これに「賃上げの可能性を検討中」(16.4%)を合わせた72.3%の企業が賃上げ予定・検討中との結果であった。反対に、「賃上げを予定していない」と回答した企業は27.7%であった。

②賃上げの可能性を検討中



(%)

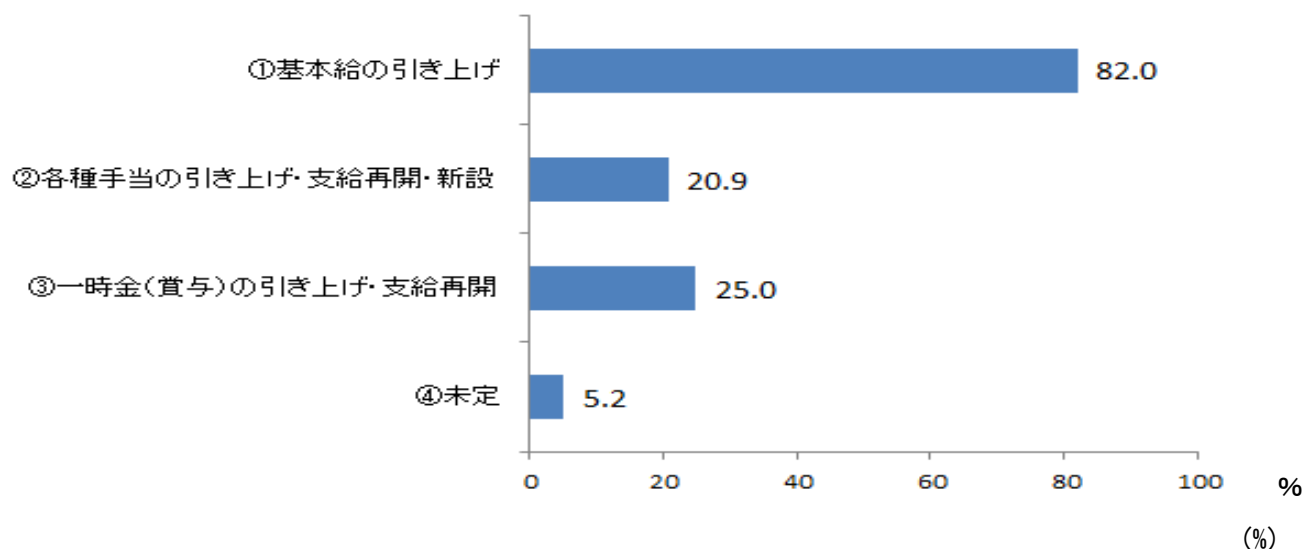
	全体	~20人	21~300人	301人~	製造業	非製造業
①賃上げを予定している	55.9	42.4	60.2	72.9	63.1	53.2
②賃上げの可能性を検討中	16.4	17.4	18.4	10.4	15.4	16.8
③賃上げを予定していない	27.7	40.2	21.4	16.7	21.5	30.1

(2) 予定・検討中の賃上げの内容について（複数回答）

※（1）で①または②（賃上げ予定・検討中）と回答した企業のみ対象

◎賃上げの方法として最も回答が多かったのは「基本給の引き上げ」（82.0%）（複数回答）

賃上げを予定・検討中の企業に対し、内容を尋ねたところ、82.0%の企業が「基本給の引き上げ」と回答。また、「一時金（賞与）の引き上げ・支給再開」は25.0%、「各種手当の引き上げ・支給再開・新設」は20.9%であった。



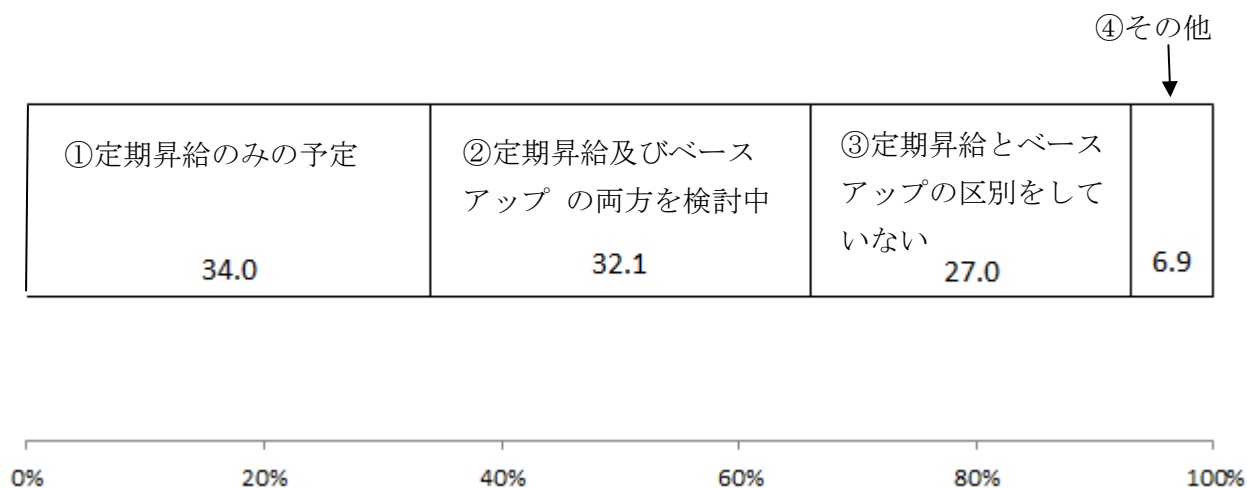
	全体	～20人	21～300人	301人～	製造業	非製造業
①基本給の引き上げ	82.0	72.7	84.4	90.0	86.3	80.2
②各種手当の引き上げ・支給再開・新設	20.9	29.1	19.5	12.5	15.7	23.1
③一時金(賞与)の引き上げ・支給再開	25.0	18.2	28.6	27.5	25.5	24.8
④未定	5.2	9.1	3.9	2.5	2.0	6.6

(3) 予定・検討中の基本給の引き上げ方法について

※(2)で①(基本給を引き上げ予定・検討中)と回答した企業のみ対象

◎基本給の引き上げ方法として最も回答が多かったのは「定期昇給のみの予定」(34.0%)

さらに、基本給の引き上げを検討している企業に対し、引き上げ方法について尋ねたところ、「定期昇給のみの予定」(34.0%)が最も多く、次いで「定期昇給及びベースアップの両方を検討中」(32.1%)、「定期昇給とベースアップを区別していない」(27.0%)という結果であった。



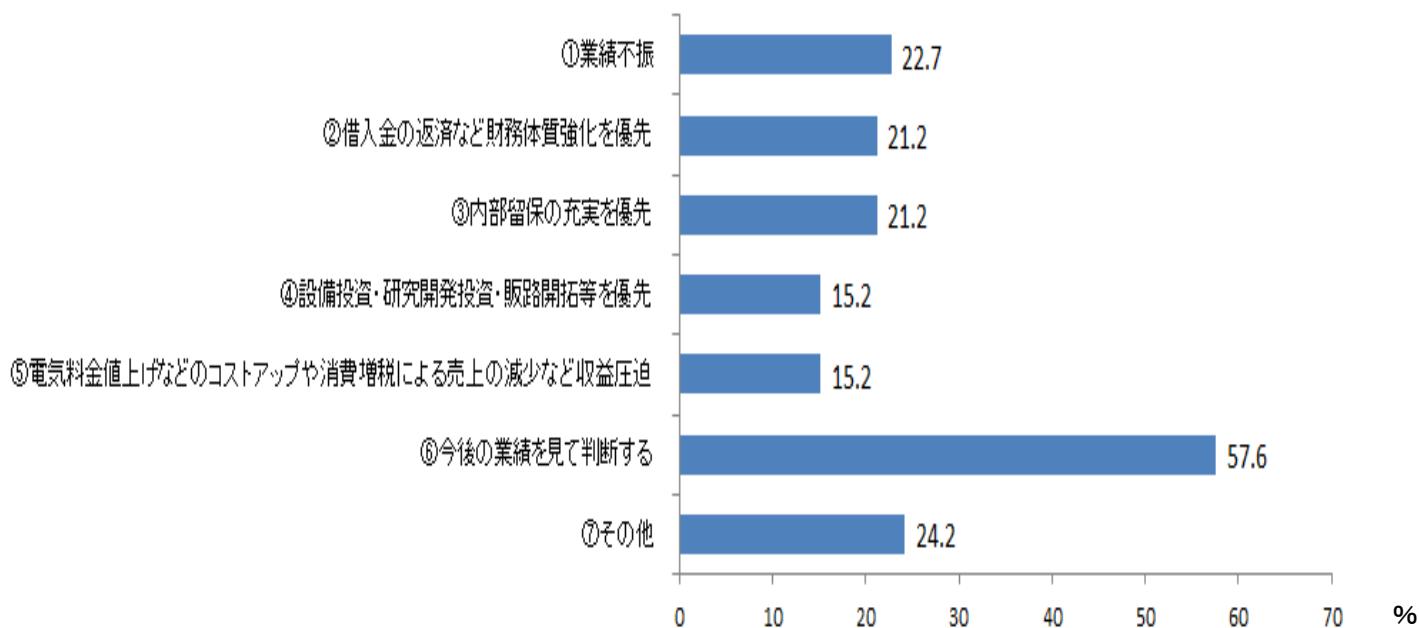
	(%)					
	全体	~20人	21~300人	301人~	製造業	非製造業
①定期昇給のみの予定	34.0	33.3	40.5	21.6	35.3	33.3
②定期昇給及びベースアップの両方を検討中	32.1	20.8	28.4	54.1	33.3	31.5
③定期昇給とベースアップの区別をしていない	27.0	37.5	24.3	18.9	25.5	27.8
④その他	6.9	8.3	6.8	5.4	5.9	7.4

(4) 賃上げを実施しない理由について（複数回答）

※（1）で③（賃上げを予定していない）と回答した企業のみ対象

◎賃上げを実施しない理由として最も回答が多かったのは「今後の業績を見て判断する」（57.6%）
（複数回答）

賃上げを実施しない企業に対し、その理由を尋ねたところ、「今後の業績を見て判断する」との回答が57.6%と最も多く、次いで「業績不振」（22.7%）、「借入金の返済など財務体質強化を優先」、「内部留保の充実を優先」（21.2%、同率）の順であった。



(%)

	全体	～20人	21～300人	301人～	製造業	非製造業
①業績不振	22.7	21.6	28.6	12.5	35.7	19.2
②借入金の返済など財務体質強化を優先	21.2	24.3	23.8	0.0	28.6	19.2
③内部留保の充実を優先	21.2	21.6	28.6	0.0	14.3	23.1
④設備投資・研究開発投資・販路開拓等を優先	15.2	18.9	9.5	12.5	7.1	17.3
⑤電気料金値上げなどのコストアップや消費増税による売上の減少など収益圧迫	15.2	16.2	19.0	0.0	28.6	11.5
⑥今後の業績を見て判断する	57.6	51.4	71.4	50.0	57.1	57.7
⑦その他	24.2	27.0	9.5	50.0	21.4	25.0